

# 第 38 期 決算公告

平成 22 年 2 月 25 日

福岡県古賀市谷山字節原 871 番地

コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社

代表取締役社長 岡本 繁樹

## 貸借対照表

(平成 21 年 12 月 31 日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,272,915</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,066,256</b>
現金及び預金	12,781	買掛金	498,350
受取手形	5,166	短期借入金	242,459
売掛金	899,919	未払金	51,478
未収入金	8,729	未払法人税等	4,681
商 品	2,720	未払消費税等	17,110
貯 蔵 品	274,654	未払費用	180,106
前払費用	5,361	預り金	72,069
繰延税金資産	67,472		
仮払金	1,126		
貸倒引当金	△ 5,016		
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,497,822</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>348,435</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,018,078</b>	退職給付引当金	339,745
建 物	155,132	役員退職引当金	8,690
建 物 附 属 設 備	44,188		
構 築 物	10,002	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,414,691</b>
機 械 及 び 装 置	6,894		
車 両 及 び 運 搬 具	6,744	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,384	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,355,606</b>
土 地	789,730	資 本 金	22,350
		資 本 剰 余 金	523,013
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>9,412</b>	資 本 準 備 金	87,510
ソ フ ト ウ ェ ア	9,412	そ の 他 資 本 剰 余 金	435,503
		<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>810,242</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>470,331</b>	利 益 準 備 金	23,000
投 資 有 価 証 券	6,735	そ の 他 利 益 剰 余 金	787,242
長 期 前 払 費 用	1,847	別 途 積 立 金	1,188,000
前 払 年 金 費 用	328,369	繰 越 利 益 剰 余 金	△400,757
繰 延 税 金 資 産	106,386	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>440</b>
そ の 他 投 資	30,462	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	440
貸 倒 引 当 金	△3,470	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,356,046</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,770,738</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>2,770,738</b>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### a. 有価証券

##### (a) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

#### b. たな卸資産

##### (a) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法）を採用しております。

##### (b) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法）を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### a. 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建	物	7	～	38	年			
建	物	附	属	設	備			
2		～		20	年			
構	築	物	2	～	40	年		
機	械	及	び	装	置			
5		～		15	年			
車	両	及	び	運	搬	具		
4		～		5	年			
工	具	、	器	具	及	び	備	品
2		～		20	年			

#### b. 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

#### b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### c. 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当事業年度末の必要見込み相当額を計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 重要な会計方針の変更

### (1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産の評価については、従来、商品および貯蔵品については移動平均法による低価法により算定しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、当事業年度より、商品および貯蔵品については、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会） 平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日 日本公認会計士協会会計制度委員会） 平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 貸借対照表に関する注記

減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 859,677千円

## 4. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	103,774千円
共済会他剰余金	3,858千円
早期退職関連費用	23,889千円
退職給付引当金	140,343千円
固定資産減損損失	128,828千円
その他	26,986千円

評価性引当金 △ 117,769千円

繰延税金資産合計 309,909千円

繰延税金負債

前払年金費用 △ 135,748千円

その他 △ 310千円

繰延税金負債合計 △ 136,058千円

繰延税金資産純額 173,859千円

### (2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 41.34%

(調整)

評価性引当金 △ 16.23%

住民税均等割 △ 1.40%

その他 △ 0.07%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.64%

## 5. 当期純損益金額

当期純損失  $\Delta$ 520,687千円

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

以 上